

1985年5月15日発行 毎月1回15日発行 1974年1月8日第3種郵便物認可

前衛 No.300

特集—日本の食と農業

前衛 5月号 No.300

日本の食と農業

―地域の自立と再生の道―

現代の日本の中で、農業というものは著しく不当な扱いを受けている。人間にとって最も基本的な要素である「食べる」ということについて、あまりにも安易な受け止めがなされている。

その自然・風土の豊かさゆえに、その自然・風土に依存してきた自らと生活をふりかえることも忘れさっているであろう。

それは、とりもなおさず「生きる」ということを忘れて去っているのである。

人間は、食べるために採取し、狩猟し、農耕し、生産してきた。しかし、資本主義の高度の発展の中で、食

会以前には七五パーセントの人間が食糧生産にたずさわった。現在、先進一・二か国では、農業従事者が、一五パーセントを割っているという。

農業地域と工業・消費都市はきれいに分割され、こと食物に関しては生産と消費が大きく地域分業されている。したがって、七五パーセントの「消費者」は、食物というものは、金さえ出せばいつでも手に入るものだと思ひ込んでいる。より安く、より手軽に。これが「消費者」の合い言葉だ。

この消費者たちにとって、生きること―食べること―生産することの濃密な関係を生活の中で実感することは、きわめてむずかしい。



前肢が欠損していたり(上)手足がまったく無い(下)ニホンザルの出生が後を絶たない。全国的にみられる傾向だ
＝兵庫県洲本市の淡路島モンキーセンターで

本号の誌面

表紙のことば……………3

特集―日本の食と農業

日本の食と農業……………2

日米経済摩擦と日本農業のゆくえ……………4

農業の再生は地域の自立へむかう……………12

表紙 空間工房



日本離れた広さで、入念に手入れをする気もなくなってしまうようだ
＝秋田県大潟村で

表紙のことば

アクション・ペインター(抽象表現主義者)であるデ・クーニングが「環境の不在」と呼んだ虚の空間とは、まさに自らの実相であり、時代と寝た人間の不在の時間でもあるけれども、フォルム形態を失った時代に、身をもって、つまりアクション(行為)においてのみ具体化した不安の空間といえる。

フォルムではなくアクションというジエスト―身ぶりによって、心理学的空間と現実との間にひとつの暴力的な和解点を創りだしたのである。



資本主義的な近代化理念がこれに拍車をかける。

一方、農村ではこの身勝手な消費者たちの要求に応えるために、土地を農薬や化学肥料によって、あるいは単作大量生産によって、汚染し疲弊させ、自らも農業被害にあいながら苦悶している。

そうした中で、農地を捨て、あるいは後継者を断たれ、出稼ぎのまま帰らないという農民が後を断たない。

日本の農業はこのまま衰退し、活力を失って行くのであろうか。

食べることに安住と作ることへの疲弊。

こうした社会の行きつく先は？

われわれは日本における、いや、現代資本主義社会における変革への歩みの中で、さけて通ることのできない「都市と農村」という社会構造の問題―もっといえば社会編成のあり方をさらに追求しなければならぬ。そのことをめきにして、変革のビジョンも組み立てることはできない。

新年号の「都市問題―東京特集」と今号の「農業問題」への取り組みは、その端的な作業である。

しかし、それはあくまで端的なものであり、いまだ問題提起の域を出てはいない。今回の農業問題にしても、

系統だてた分析というよりは、全体のデッサンすぎない。

村の問題、水の問題、農協や出荷組合の問題、あるいは生産統計や国際比較など、細密に行うためには、それなりに取り組まなければならない問題は山ほどある。そうした作業は、以降ぜひとも続けていきたい。

そうした中で、資本主義あるいは近代社会がたどった道すじとは異なる社会の構成方向が見えてくるであろう。実際、分権化―自主管理というものの、現代の生産様式をそのまま受けつぐ方向では決して展望できるものではなく、また旧来的な国有化―計画経済一般的部分的な改訂の中から生み出されるというものでもない。

それは、今日の実践の中から、長期にわたる生活と価値意識の変革をともし、人間社会にふさわしい生産と労働―消費にわたる社会編成をあみ出すという作業の中に必然的に形成されてくるものであろう。

大量生産―大量消費のもたらす害害に対して、人間のより自律的な、より人間と自然に即した生活と社会を対置するためには、農業のもつ社会的意味の再検討がどうしても必要なのである。

資本主義と「社会主義」が世界を二分したかのように見える今日でさえ、世界的な規模で餓死が拡大している。一方では、減反や穀物輸出の押しつけが行われる。飢えの克服を出発点とした「文明」が、逆に飢えを促進するようにならなければならない。

このような擬制の「文明」を見直すことにもつながる問題として、本号の特集は位置づけられるであろう。

本号をきっかけとして、読者諸氏のさまざまな方面からの意見と交流がでるなら、さらにこのテーマは深められていくだろう。

(なお、本号に所収の二論文以外に、もうひとつのテーマ「日本における農業政策の推移」が掲載される予定であったが、担当者のサボタージュによって果せなかったことに真底から遺憾の意を表明すると同時に、その不手際をおわび致します。執筆者・編集者一同)。

日米経済摩擦と 日本農業のゆくえ

山 川 乱

一、農産物輸入自由化で失うもの

今年に入ってから日米経済摩擦がまたまた深刻になり、さながら熱い経済戦争の様相を呈している。

あらたに「市場開放」が焦点として浮かびあがった。そしていま国内では「自由」を讀え、「保護」を糾弾する大合唱が仕組まれている。「自由」が錦の御旗であり、「保護」を唱える者は国賊といわんばかりなのだ。

〈意見広告「さよなら、日本。」〉

四月九日、政府が経済摩擦を緩和するための包括的な対外経済政策を発表しようとしていた日の主要紙朝刊に、「さよなら、日本」という意見広告がのった。

「永遠に経済強国であり続けた国はない。私たちは、いま、足元を見つめ直さなければ」と警告を発したこの意見広告は、「過度に工業製品の輸出に依存した経済成長」を告発し、「自由貿易主義は経済強国の論理です。これを世界に押しつけるだけでは、経済摩擦は解決できません」と主張する。その解決策として「真に内需主導型経済へ転換するべきです」と提案する。そして農林漁業についてはガツトの新ラウンドを進めるに当たっても自国の農林漁業を守るといふしっかりした方針をもって臨み、その衰退をくい止め、自給をできるだけとりもどす方策を追求することこそ「国

その圧力のもとで、農業がスケープゴートにされ、農産物輸入自由化がしやにむに強行されようとしている。

だが、果して「自由」は本当に錦の御旗なのだろうか。農産物輸入自由化をやれば、「自由」の騎士たちが確信ありげに主張しているように、小さな犠牲で大きな難局を救うことになるのだろうか。

民生活の維持・安全」を確保する道だと訴える。

どきどきとさせる、堂々たる正論ではないか。これは、全国農協中央会がきも入りとなり、農業諸団体、それに林業、漁業団体をまとめて発表した広告である。

だが、一つ気になる点がある。衰退をくい止めなくてはならない農業とは

〈売り渡されようとしているのはどんな農業か〉

単作化し、機械化・装置化をことごとくすめ、化学肥料、農薬・医薬品を多投して生産効率向上に血道をあげる、野菜のビニールハウス栽培、鶏・豚などのすし詰め畜舎飼育——これらこそ、戦後農政が、そしてそれを支えた財界が「農業近代化」のかけ声のもとに

いったいどんな農業なのか？

そう思つてこの広告を注意深く読み直してみると、「過度に工業製品の輸出に依存した経済成長」が国内的には「農林漁業の予想外の衰退」を招いたと論ずる。だが、その説明としては、林業、漁業について「森林、水産資源の荒廃」をきちんと指摘するのに、農業については「世界でも例のない食糧自給率の低下」にふれるのみである。

たしかに自給率の低下自体が大きな問題である。しかし、自給率さえ向上させれば、われわれは果して「国民生活の維持・安全」を確保できるのだろうか。このところにごま化しがあると、せつかくの意見広告の訴える迫りもとたんに弱くなってしまう。「自由」の方になんとかく気の傾きがちな「消費者」としてのわれわれ都市住民の共感を呼び起こすことなどではまい。

伝統的な小規模複合経営を排して育成し、もてはやしてきた近代化農業経営の象徴である。いうまでもなく、近代化農業経営はこうした特定分野に限られるわけではない。日本農業の基幹である水稲作そのものが、高度成長の二〇年のあいだ（一九五五〜七五年）に、



単位あたり収量は約五〇％増えたが、その間に人間労働は半減し、畜力はほとんどゼロに落ち、かわりに機械は一二倍、化学肥料は四倍、農薬投入量は三・三倍、石油燃料は二・二倍も使うようになった。この結果、水稲作のエネルギー収支（カロリー換算での投入と産出の比）は二から〇・七に落ちこんでしまった。（吉田武彦「日本農業崩壊に提言する」『世界』一九七六年七月号）農業はいまや工業化し、エネルギーを創造する部門から、消費する部門へと変質してしまったのだ。そしてこの農業によって、日本の豊かな自然は手ひどく破壊され、ムラは崩壊し、日本人全体がその身体を手ひどく侵されてしまったわけである。

それでも、工業の高度成長のために安い労働力を必要とした財界にとっては、それにまたあの手この手で農家を工業製品の買い手に変えることを考えていた財界にとっては、農業のこのおかしな（発展）も目的になかったものだったのである。

これらの近代化農業経営の担い手とは、比較的規模の大きい専業農家だが、かれらの先頭には、あちこちから借地して一〇ヘクタール以上の規模をもち、米麦栽培技術、人使いのうまさ、売り買いの手腕などの点で、企業、商社なみの力をもつ「一匹狼の実業農家」が各地に登場している。

しかし、そのかれらが、大消費地・中央卸売市場を頂点に極度に中央集権化された市場流通機構の網の目にとらえられ、「消費者の好み」という御神託に操られて、さらになお、まっすぐにするためきゅうりに鍾をつるし見ばえをよくするため果実に袋をかぶせ、これ

でもかこれでもかと農薬を浴びせかけるなど意味のない労働へ、ますます駆り立てられている。

じつは、これらの近代化農業経営が、意見広告を出した全国農協中央会はじめ、農業諸団体の中核である。そして、ほかでもない、

〈「農業自立戦略・第三の道」のまやかし〉

だが、近年農業離れのいちじるしい自民党政府にせよ、経済摩擦が反日ポイコットにまでなりはせぬかと恐れる産業界にせよ、さすがに、対米協調という国是を守るためには農民に死んでもらおう」とはいいいない。そこで

自由競争の市場原理に親和的で、適者生存してきたハズのかれらこそが、いま農産物自由化の荒波にもみくちゃにされ、のみこまれてしまおうとしている主要な当事者たちなのである。

考えたされたのが、財界の研究機関、国民経済研究協会がとりまとめた「農業自立戦略」である。（総合研究開発機構報告書『農業自立戦略の研究』一九八一年八月）「農業自立戦略」は、「農業は本来先進国型

産業なのだ」という農業観を打ち出し、「農業はおくれた産業だから国の手厚い保護が必要」という農業保護論、「おくれた産業だから、安い食糧をアメリカに求める方が経済的」という農産物自由化、国際分業論を同時に批判する。そして保護農政の見直し、農林行革を推進しようとする臨調とタイアップして「日本農業は政策を変えれば輸出産業となりうる」と政策提言する。それは、農産物価格支持制度を撤廃して「価格革命」をひき起こせば、自由競争のもとに、借地農を主体として、「土地革命」→「人材革命」→「技術革命」が進んで、日本の畜産と米は輸出産業になりうるというのである。

しかし、これは本当に素敵な「第三の道」なのか？

そうではない。安達生恒氏の『日本農業の選択』は、「革命」の条件をひとつひとついねいに吟味したうえで、(1)借地農は地代を負担しえず、(2)生活の論理で農業にしがみつく兼業農家は土地を離さず、それに(3)低成長で雇用と福祉が不安になって農業へのＵターンがはじまり、(4)土地盤整備ももうあまりすすまないから、土地革命ははかばかしくすすまないから、結論づける。そして仮に大借地経営が実現したとしても、「借地で米一俵五〇〇〇円は不可能」とダメを押す。そのとおりだろう。

けつきよく、「自立戦略」は、農業の領域において効率の論理、工業の論理で厩気楼を描いてみせたしろ物にすぎない。そして成算もないのに、価格支持制度を撤廃するとすればそれは、「第三の道」どころではなく、それ自体効率の論理、工業の論理に毒された戦後農

政を、いっそう非情な国際分業論の立場から効率的に再編しようとするものとなるしかない。

「第二の道」を吹きこまれた近代化農業経営は「一匹狼の実業農家」を先頭に、国際価格のきびしい基準に達しようとして、いっそうの単作化・機械化・装置化につとめ、ますます石油漬けになり、そしてますます日本の自然と人間を破壊するようになるだろう。しかもなお、そのあげく、大半が安い国際価格に淘汰される運命なのだ。あとに果してまともな（農村）が残るのだろうか。

〈小規模複合経営—お金ではかれないその値打ち〉

要するに、農業と農民の側にまず、これまでの農業のやり方についての根本からの反省が必要なのだ。それなしに、ただ自給率の低下の危機を叫ばれても、「これ以上日本の国土を荒廃させないためには輸入した方がましじやないか」という皮肉もいつてみたくなる。

「一匹狼の実業経営」を先頭に近代化農業経営をただ守るなんていうのはとにかくつづらだ。

農業には、人間の生命の再生産という途方もない課題が課されている。それはただ直接に必要な食物を供給することをつうじてばかりではなく、その生産の過程で自然環境の汚染破壊を最小限にいとめ、自然と人間との調和、共生をはかることをつうじてでもある。

その意味で、農業は産業ではない。農業は効率的論理、工業の論理になじまない。それは、個別経営の採算でははかることのできな

表2 日米貿易収支不均衡

	対日輸出 米の輸出	対日輸出 日本輸出	対日収支 米国収支
1975	95,7	112,6	-16,9
76	102,0	155,3	-53,4
77	105,7	185,7	-80,0
78	129,6	245,4	-115,8
79	176,3	262,6	-86,3
80	208,1	312,2	-104,1
81	218,0	376,0	-158,0
82	206,9	376,9	-169,9
83	216,8	413,1	-196,3
84	235,8	571,4	-335,6

アメリカ商務省調べ (単位億ドル)

い価値を秘めているといわなければならない。自然と人間との調和、共生は、人間が存続しつづけようとするかぎり、どんな代価を払っても守らなければならない事柄である。

もっとも、眼を吊りあげて絶叫するまでもなく、伝統的な小規模複合経営は、祖先からの知恵をもとに、そのことを黙々とやってきていたのである。

農と食をつなぐ文化の再生」を唱える安達氏は、われわれの前にあるタイプの農民をオールターナティブな主体として描き出す。

著者によつて「連帯を求める農業農家」と名づけられたこのタイプは、水稲作でいえば借地を含めて三、四ヘクタール、そのほかに肉用牛の飼育もやっている複合型の経営で、永田に対する有機物の還元、地力維持にも心がけ、労働の面では家族労働に頼って他人をなるべく使わず、したがって主婦も農業熱心、子供たちも時々農業の手伝いをするとい

〈農業経営の一蓮托生〉

った、いかにも農家らしい農家」である。関東畑作地帯というなら、二ヘクタール余りのうち「一・五ヘクタールくらいはやや粗放的な作物、麦やとうもろこしを主にした輪作体系をしっかりと守り、〇・五ヘクタールほどは労働時間の長い集約作物、果菜類やかんしょをつくり、苗床も利用して完熟堆肥をたくさんつくって経営内部循環で地力維持のメカニズムを保持し、伝統農法の基本を守りながら都市市場環境条件にうまく適応しているような、高位安定経営」がこれに当たる。(一八六頁)

	輸出	輸入	収支
1975	1071	982	89
76	1147	1242	-95
77	1208	1519	-311
78	1421	1760	-339
79	1845	2120	-275
80	2243	2498	-255
81	2371	2651	-280
82	2112	2477	-365
83	2003	2613	-610
84	2187	3318	-1231

(単位億ドル)

表3 アメリカ貿易収支

では、「一匹狼の実業農家」よりも農産物自由家に対する抵抗力を持っているといえる。ところが、農産物自由化によつて、「一匹狼

とのできない値打ちをもつ農業の再生をはかりたい。そうだからこそ、そのための再編が少しでも容易にすすめるるように、農業経

二、様変わりした日米経済摩擦

われわれは、今日あるがままの荒廃した農業に未練はない。人間の生命をつつがなく再生産できる農業を持ちたい。お金ではかるこ

のだろうか。

われわれは、日米経済摩擦が今年に入つて

〈不正キャンペーンと市場開放要求〉

日米経済摩擦のもつとも大きな様変りは、その問題をめぐるアメリカ側の対日感情の変化である。それはもう反日感情といつてもよい——と朝日新聞の特派員が報じている(四月九日朝刊)。たしかに、米上下両院本会議が世界注視の中で、対日報復決議をそれぞれ全会一致、圧倒的多数で採択するのは、ただ事ではない。

日米経済摩擦そのものは一九五〇年代からあった。工業品では、繊維製品、陶磁器、金属洋食器、ついで鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体等が争点となり、農産物では、かんきつ類、木材、穀物等が組上りのぼった。そしてこれまでに一九七一一七二年、七七、七八年、八一、八二年の三回、とりわけ摩擦が深刻化し、その都度、アメリカの議会、当局が保護主義的措置をとるのをやめさせるか最小限にとどめるために、日本側が打開策を打ち出さなければならなかった。打開策のパターンは、ロッキード事件の火種をつくった

様変りした深刻な様相を呈しているのに注目しないわけにはいかない。

トライスター買いつけのような政治的輸入、小出しの農産物輸入自由化などと抱き合わせに、競争力の強い特定工業品の輸出規制をのむということであった。日本からの輸出ドライヴの調整こそが問題解決のカギだった。これらの輸出規制はたいいていの場合尾を引いてのちに継続された。

だが、日米経済摩擦を政治問題化する最大の原因は、あれこれ個別商品についての利害衝突ではなく、日米間の貿易収支の大幅な不均衡である。日米経済摩擦が過去においてとくに悪化したのは、統計的にみると、アメリカの対日入超が対日貿易全体の二〇%をこえた時、そしてまた日本の経常収支が国民総生産(GNP)の一・五%を上まわった時である。ところが今回は、一九八四年に、対日入超額は三六八億ドルに達し、前者が三二%、後者も二・八%にもなっている。経済摩擦がこれまでに深刻になるのも無理はない。しかも、摩擦の内容も様変りした。いまア



〔 8 〕
 メリカでは、これまでとちがって、特定工業品の集中豪雨型輸出の規制要求ではなく、市場開放要求が前面に出、日本の通商態度が不公正（アンフェア）だという多分に感情的なキャンペーンが、輸入を阻む壁、それもほとんど「日本株式会社」の仕組みそのものへと向けられている。わずらわしい輸入認証制度

前
りも異議申し立てのしようがない、「不透明な
官民一体、排外的な意思決定方式等々。した
がって、内容的にも、輸出規制を中心とする
これまでのパターンの打開策では解決不能な
わけである。

〈高金利とドル高が真の原因？〉

「こうした状況下に、日本政府、とりわけ通産省は、「貿易不均衡の主因は米側にある」「高金利とドル高こそが元兇だ」と、公式態度を表明して、アメリカに反論を投げかえしてゐる。

この反論は説得的だろうか？

たしかに、高金利が強い磁力で世界中から短期資金を引きつけつつけているので、ドル高をもたらし、そのドル高がアメリカの輸出を抑え輸入を促していること、しかもその結果生じている貿易収支の悪化も、それを上まわる短資の流入にカバーされてしまつてドル相場を引き下げて国際関係の実体面での調整をおこなうことができないでいること、——これらは間違いない事実である。アメリカはげんに、日本に対してばかりか、世界各国に対してその競争上の地位を弱めている。伝統的に出超であつたEC諸国に対してもついに八四年には入超に転じたのである。アメリカ経済は残りの世界市場総体に対して構造的な均衡を深めつつある。この意味で、通産省の反論には一理がある。

しかし、アメリカの高金利は、反ケインズ
のレーガン財政が、一〇〇〇億ドルをこえる

をぶちまけた。また、通信機器、NTT関連の問題で交渉の矢面に立たされた郵政省は、全通相手の団体交渉の気分で、押されるたびに小出しの回答を出して相手の不信を買い、自分は自分で、通産省から相手に情報の内通がおこなわれていたと息まいた。経済摩擦は屈折し、深く内攻しつつある。

〈中曾根内閣の対外経済対策発表〉

史上最高の大赤字を出してケインズ効果を發揮し、回復した好景氣を、なんとか(1)インフレなしに、(2)しかも經常収支赤字にもかかわらず中断させずに、維持する目的で連銀によつて堅持された金融引き締め政策によるものである。それは競争力が落ち世界政策第一を放棄したアメリカの、ある意味で自分の国力をわきまえたなりふりかまわぬ国内繁榮優先政策であり、しかもそのようなものとしてはまさに一石二鳥の効果をあげているといえよう。不況期に一時的に緩和されることはあつても、その基調は継続される以外にない。

したがつて通産省の反論は、アメリカ政府の議會を説得することはまずできない相談なのだ。そのうえ、この反論に一理あるからと

中曾根内閣は、「日本は不正(アンフェア)」というキャンペーンがアメリカ政府の手に負えなくなるのを恐れ、けっきょく、「市場開放のための」対外経済政策を発表した。

いって、日本側の責任を免罪するわけにはいかない。

アメリカの貿易赤字全体の九六%相当分が、対日赤字である。もっと動かしがたいのは、日本がアメリカに対してばかりでなく、ECに對しても、また東南ア諸國に對しても大幅な貿易黒字を出していることである。アメリカ經濟が残りの世界市場總体に対してマイナスの構造的不均衡を深めつつあるとするなら日本經濟は、同じように、いや金額からいえばより以上に、残りの世界市場總体に対してプラスの構造的不均衡を深めつつある。第一第一の經濟強國が逆方向に世界市場の構造的不均衡を深め、世界市場の安定を根底から掘り崩しつつあるわけだ。それなのに市場的合理性をふりかざし、相手を非難して問題が片づくはずがない。げんに、OECD關係理事會は日本の貿易黒字非難をコミュニケーションに盛りこもうとした。この間の対日報復の仕掛人である共和黨のダンフォース上院議員が、「日本の貿易黒字問題はいまや世界の問題になった。」と、采、西欧、開發途上國が集まって、共同で日本に何をすべきか話し合うべきだ」と主張するのも、おおいに一理あると認めるべきだろう。

会の報告答申を受け、それを下敷にしたものである。諮問委報告は、市場開放について、「原則自由、例外制限」という基本線を思いきって打ち出し、政府みずからが市場アクセス改善のための中期の行動計画（アクションプログラム）を早急に策定することを求めた。

「集中豪雨的輸出を回避する」はかろうじて末尾につけられていた。この政策提言の最大の尊重を冒頭に謳った政府の対外経済対策は「市場開放のための」中期的な行動計画の骨格を七月までに策定するとし、その作成と

フォローアップにあたって外国の有識者からも意見をきいて「透明性の確保に努める」と約束する。しかし、さし迫った状況下にて七月払いの手形だけでは足りぬとみて、そのうえで、当面の措置と政策プログラム」として、

- (1)関税引下げ、
- (2)基準・認証、輸入検査手続きの改善、
- (3)製品輸入の促進、
- (4)先端技術分野における市場アクセス改善などをこまごまと並べている。

一九八一年以来小出しをつづけたうえで

〈市場開放でケリがつくか〉

だが、日本側の不均衡化の主役は、果して先端産業と並んで、手厚い保護の壁に守られている農業、林業であろうか。したがって市場開放こそが主要な解決策なのだろうか。むろん、そうではない。

そんなことは、日米貿易不均衡の金額と、今回の市場開放措置がもたらすであろうと予測されるドル輸入増加額とを比べてみれば、一目瞭然である。今回の「当面の措置」が全部成功したとしても期待できるドル輸入増加

前
てゐる。そのうえ仮に穀物一〇〇〇万トン輸
入をのんだとしても一〇億ドル。今年にはい
っそう巨額になることが予想される日米貿易
不均衡の半分を日本側の責任と考えたとし
て、せいでいその一割強を埋めることができるに

すぎない。だからといって、もし農業で一〇〇億ドルぐらい穴埋めしようというのであれば、牛肉、オレンジなどの完全自由化はもちろんのこと、さきの意見広告のおそれとおり、主食である米の輸入自由化へ、そして今日すでに三二%の穀物自給率を一〇%（?）ぐらいにまで落としてしまう勇敢な政策へふみこむわけではないであらう。

不均衡化の主役は、じつは、これまでとな

〈アメリカ農業者の悲鳴〉

では、なぜそうなのに、アメリカ側からの要請はいま市場開放へ向かっているのか？

一方で、アメリカの重化学工業の巨大企業は、自動車のビッグ・スリーをはじめ、いま

んら変化していない。

高成長し、格段の競争力をつけて、国際的なバランスなどお構いなしに世界中に売りまくっている自動車、電機、鉄鋼、機械などの重化学工業、そればかりか、その高成長にともなう過度の労働力吸収、賃金水準上昇によって、労働集約的な農業、林業の生産費を目立って押しあげていった重化学工業なのである。自動車の売り過ぎ、鉄鋼の売り過ぎ、そしてあらたに情報・通信機器、同部品の売り過ぎをやめることなしに、日米間の構造的不均衡を緩和し、経済摩擦を真にいとめることはできない。

表3 農家数の変化 (単位：千戸，%)

		總 数	專 業	兼 業	内 訳	
					1 兼	2 兼
実数	1960年	6,057	2,078	3,979	2,036	1,942
	70	5,343	831	4,510	1,802	2,709
	80	4,614	580	4,034	829	3,205
増減率	'70/'60	△11.8	△60.1	33.5	△11.5	39.5
	'80/'70	△13.7	△30.2	△10.6	△54.0	18.3
	'80/'60	△23.8	△72.1	13.8	△59.3	65.0
構成比	1960年	100	34.3	65.7	33.6	32.1
	70	100	15.6	84.4	33.7	50.7
	80	100	12.6	87.4	18.0	69.4

(注) 出典：『農業センサス』より。

表4
経常収支尻／名目GNPの比率の推移(%)

	日本	米国	英国	仏	西独
1970	1.0	0.2	1.4	0.2	0.5
71	2.5	▲0.1	1.8	▲0.3	0.4
72	2.2	▲0.5	0.2	▲0.2	0.3
73	▲0.0	0.5	▲1.1	▲0.3	1.2
74	▲1.0	0.2	54.4	▲2.2	2.5
75	▲0.1	1.2	▲1.6	▲0.0	0.9
76	0.7	0.2	▲1.2	▲1.7	0.7
77	1.6	▲0.8	0.1	▲0.1	0.8
78	1.7	▲0.7	0.7	▲1.5	1.4
79	▲0.9	▲0.0	▲0.2	▲0.9	▲0.8
80	▲1.0	0.1	1.6	▲0.6	▲2.0
81	0.4	0.2	2.9	▲0.8	▲0.8
82	0.6	▲0.3	1.8	▲2.2	0.5
83	1.8	▲1.3	0.9	▲0.7	0.6
84	2.8	▲2.8	▲0.3	▲0.0	0.3

と保証されている。したがって、かれらには当面日本からの輸出を非難する大義名分が立たないし、またその必要もない。

ところが、他方で、今回の好況はひどくひつで、農業、林業に及んでいない。「小さい政府」を掲げ、補助切り捨てをすすめ、しかもドル高で輸出を妨げるレーガン政権下で、農業者、林業者は経営危機に直面させられている。倒産があいついでいる。そのかれらこそが必死の思いで市場を探し求めている。

アメリカ政治には七〇年代以降大きな地殻変動がはじまっている。東部エスタブリッシュメントの政治的統合力が低下し、サンベルトや太平洋岸から、大小の反乱があいついで起こっている。農業者の反乱もまたその一角を占めているのだ。そしてこれらの悲鳴が、政府の力が落ち、議会においてもリベラルな政党長老の力が弱まった条件のもとで、新米の議員をつうじて、多分に偶発的に日米交渉の舞台にわきあがってきているのだ。農業者、林業者にとつては、日米貿易不均衡體の調

〔10〕 整など本当はどうでもよい。ただ、自分の生産物が売れさえすればいい。自分の生産物を買おうとしない日本は——金融資本やレーガシ政権でなく——悪い奴にちがいない、というわけである。

衛 このようにみえてくると、国と国との対立とみえていたものが、じつは、国境をこえた、レーガノミックス「行革」から金融資本対

前

三、日本の都市住民にとっての選択

〈他人事ではない農産物自由化〉

今日「市場開放」で浮かび上がっている農産物の輸入自由化は、都市住民のわれわれにとって他人事ではない。

他人事ではない、といっても、むしろそれは、消費者としての都市住民にとっても、安くてうまい牛肉や果物が食べられるようになる——というていどの関わりの問題ではない。

農業の荒廃に歯止めをかけ、自然と人間の共生の道をたてなおすことが、今日、日本人全体の生命の、安全で健康的な再生産のためにどうしても必要である。ところが、「市場開放」が狙う農産物の輸入自由化は、まさにその歯止め、たてなおしに逆行する。それどころか、農村にあって歯止め、たてなおしに取り組もうとする、あるいはその可能性をもつ主体、小規模複合経営の農業再生の展望を打ち砕いてしまうことになる。

農民の問題を基底に持っている事実が浮かび上がってきた。両国政府は、スタグフレーションの犠牲を農民にしろよせする政策を共通してとっている。しかもそのうえに、両国金融資本のあいだの蓄積の不均衡発展に発する構造的な不均衡さ、金融資本自体の責任においてでなく、窮地に立たされる一方の農民がデマゴギーに吸引され、他方の同じく窮地に

われわれは、農産物輸入自由化に反対する。われわれは、農業が効率が悪いから切り捨ててもいいという考えに反対する。市場を開放して自由に競争すれば効率が良くなるというまやかしの考えにも反対する。だが、われわれは、効率が悪いのだから保護すべきだという考えにも組み合わない。

われわれは、効率、経営採算の物差しでははかることのできない価値を農業が持っているから、いや正確にいうなら、そういう価値を農業が持つべきだと思うから、農業を一〇

〈生活スタイルを変え、真の農業再生に連帯しよう〉

小規模複合経営を核とする真の農業再生の道はけわしい。

都市住民のわれわれがそれを願うなら、た

立たされた農民にけしかけられるのにタダ乗りして、できるだけごまかそうとしている。とすると、いま日本で、「自由」を錦の御旗にして「保護」を国賊のように非難している「有識者」たちは、いったいだれのためにさえずっているのだろうか。

〇%自由競争の原理、市場の原理で取り扱うことを拒否する。われわれは、効率、経営採算を唯一の基準としない経済政策、農業政策を要求する。保護という言葉を使っているなら、われわれは、市場農業を保護せよというのではない。農業がその一環となりつつ保全する有機的自然を保護せよと主張するのだ。

われわれは、以上の観点から、政府自民党が財界の意向を受けてすすめるようにしている市場開放、農産物輸入自由化に反対し、意見広告を出した農協その他の農業諸団体のすすめてきた自殺的農業のあり方を強く批判しつつ、かれらの輸入自由化反対の主張を限定的に支持する。

だ輸入自由化に反対する応援団にとどまるのではしょうがない。われわれ自身にできることをやって、少しでもその条件づくりに協力

であろう。

もう一つすすめると、われわれはいったい主食をどのように選んでいけばよいのだろうか。これは農政の根本にかかわる。農民も含めてさまざまな角度から国民的な大討論を要する事柄である。戦後アメリカの穀物農業団体の巧妙な圧力でパン食が学校給食などをつうじて入りこんだのは、いまや周知の事実である。だがまた国際化とともに今日パン食が定着していることも事実である。行動によって自立をすすめる消費者が、同じように自立

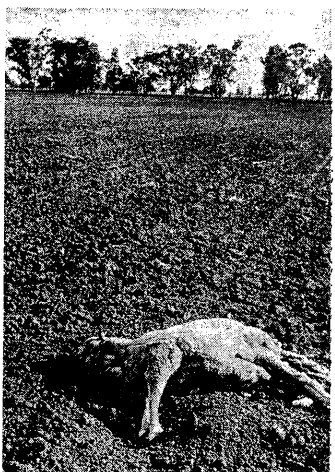
〈日米経済摩擦解消への対案はあるか〉

だが、日米貿易不均衡も、すでにみたように、世界市場の安定を根底から掘り崩す、深刻な構造的な不均衡であり、それをめぐって日米経済摩擦がますます重大な様相を呈している。

衛

前

〔11〕 ただ農産物の輸入自由化に反対というだけでは、アメリカの農民的中小企業家的な市場開放ナシヨナリズムと、日本国内の、それに便乗して自分は負担を免れようと画策している金融資本の自由貿易コスモポリチズムとに内外から袋叩きにされ、スケープゴートとして日本農業は犠牲を強要されることになってしまいうだろう。そのような事態をくい止めるためにも、都市住民のわれわれとして、日米経済摩擦解消への対案は考えられないものか。中曽根首相は、対策発表の当日、テレビをつうじて、「国民よ、一人一〇〇ドルの外国製品を買え」と熱烈にアピールした。デパートにもそのためのコーナーをもうけるというなるほどこれが実現すれば一〇〇億ドルには



〈輸出増加を凍結しよう〉

なる。都市住民が先に立って、グッチやカルダンやナポレオンを買えばいいのだろうか？ そんなことはまっぴらだ。たしかに国際化にともなう一人一人が自然に世界各地の文化に接することができるのは楽しいことではある。しかし、中味ではなく、ただブランドの差異を売るだけのような商品を見境いもな

く買って、ますます流通資本のワナにはまっていくなことはまっぴらだ。それに、国民的文化を貿易収支の都合に合わせて変えていこうとは、なんとも見上げた首相の見識ではあるまいか。

われわれは、ただ、農産物は別として、「原則自由、例外制限」の立場から大胆に基準・認証制度などを改めるのには賛成する。「国民を監督し善導しよう」という、明治以来の日本官僚の鼻持ちならない（お上）意識とそこにやまな活動を少しでも変えるきっかけになるという意味からである。また、官民一体の不透明な根回しを少しでも崩す意味から、審議会などにどしどし外国人関係者を呼ぶべき事柄だ。

だが、われわれは、平凡だが、やはり主として不均衡化の現実の主役の行動の規制をつうじて、日米経済摩擦解消の一半の責任（もう一半の責任はアメリカにある）を果すべきだと提起したい。

手はじめに自動車、鉄鋼、ハイ・テク製品などの対米輸出増加の凍結からとりかろう。乱暴なようだが、市場原理に任せておいたのではとても解決の見込みは立たない。そうである以上、頭を切りかえて、市場原理からの脱却へ踏み出す以外にない。他方では、輸出を現状のままで増加をストップするていどでは生ぬるいという人もいよう。まったくそのとおりだ。しかし、一部のイストではなく広く都市住民の考え方をまず転換するところ

すべきだろう。

われわれにできること——それは、われわれ都市住民の生活スタイルをちよつぱり地に足のついたものへ変えることである。

見た目だけはきれいだが、また季節外れの魅力でひきつけるが、本当は裏漬けで、味の無い野菜、果物、肉などに吸いよせられないこと。たしかな味覚を文化として取りもどせば、自然に商業流通の花形となっている農産物を購入する割合は減るはずだ。

味が無いうえに害のある野菜、果物、肉などの代りに、虫が食ったり、不ぞろいだったり、見た目は少々悪くても、人体に安全で味もよい野菜、果物、肉などを採ること。中小都市や大都市でも郊外なら、有機農法の家庭菜園を自分ではじめることができよう。近隣の農家から分けて貰うこともできよう。もう少し組織だててやるなら、無公害食品を扱う店、生協とつながりを持つことだろう。これらはいずれも中央卸売市場の資本の支配から消費者がその分だけ自立することであり、同時にまた生産者にもその分だけ自立の機会を拡げることになる。顔がみえるようになると市場に支配されることは薄れてゆくのである。

さらにすすめば、少々難しくなるが、肉の食べ過ぎを改め、蛋白源として日本の風土にあった魚や豆類など、さらには玄米食などの役割をも一度見直すこと。肉の食べ過ぎの事実そのものはもう大方の人々が認めるところだろう。しかし、そのていどについては意見が大きく分かれるだろう。大切なのは各人がかなりの幅で意見を異にしながらも、自分の責任、自分の創意で、自分に適した健康食のあり方を探し求め、実験していくこと

に意味があるのではないか。

ただ、このていどでも、これらの重化学工業、あるいはそれに関連する流通・サービス業などのオフィスに勤める労働者である都市住民にとって、きびしい選択である。雇用問題にはじまる自分たち自身の犠牲をあるていど覚悟しなければならぬからだ。組合の力をとりもどしてワークシェアリングをすすめる、賃金への影響は避けられないだろう。さきへのべた生活スタイルの転換は、じつは、この変化を受け容れるためにも必要なことなのである。

しかし他方で、こうして労働力、人的なエネルギーに余りをつくることではじめて、今日有意義であると認められていながら、力を割けないさまざまな分野へすぐれた人材を進出させることも可能となるだろう。真の日本農業、林業の再生もその一つだ。そればかりか、第三世界諸国へ向けての飢餓救援から真の開発、自立への協力もまたしかりである。

日米経済摩擦解消へのこうした対案は、労働者である都市住民が、大企業への精神的一体化から脱け出し、経済政策への独自のコントロールへ向かうことを意味する。いうまでもなく、それは政治的な力となることなしに実現できるものではない。また、労働組合の力の再生との二人三脚が必要であろう。しかし、単純拒否で資本主義の危機激化を待ち望むのではなく、いまから問題の現実の解決へむかってこうした対案をはっきり語ることが現実の力をつくりだし、日本の進路を少しづつズラすのに役立つにちがいない。

農業の再生は 地域の自立へむかう

土 田 兼 二

一、壊滅する日本の農業

自民党農政のもたらしたものの

一九六九年に出された農政答申「農政推進上留意すべき基本的事項についての答申」が、自民党の農政—いわゆる「総合農政」の骨子である。その中で、目標達成のための基本事項として次の八項目があげられている。

- ① 米の需給調整
- ② 需要の強い畜産物、飼料作物、園芸作物などの効率的増産、農業団体などによる生産と出荷の調整体制の整備
- ③ 米価政策をはじめとする農産物価格政策の是正
- ④ 流通加工の近代化と市場開発
- ⑤ 農産物輸入の調整
- ⑥ 離農の援助促進
- ⑦ 大規模・高生産性の近代的農業の育成
- ⑧ 漁村の整備開発の推進

ここに、この十数年間の自民党農政の骨格がみごとに提出されている。

これは、いかえてみれば、第一次・第二次の減反、加工食品産業の必要にあわせた作物の大規模単作の推進、食糧制度の解体、工業製品輸出のための農産物輸入の拡大、小農切り捨てと農業の大規模経営体化ということである。そして、これらのことは日本における農業の解体を意味している。

六九年からの第一次減反に続く、七七年か

らの第二次減反は、農民の生きる力を、経済的にも、そして精神的にさえ喪失させたといわれる。第一次減反の当時は、いわゆる成長作物—ブドウやミカンや牛乳など加工用作物への転換が行われたものの、それが生産過剰や輸入攻勢のために採算割れになり、このような転換もはやゆきかねない中で、離農者が年々増えている。

農業壊滅への大合唱

一方、八〇年に全国農協中央会による「一九八〇年代日本農業の課題と農協の対策」なるものがうたわれた。

その骨子は—農民による自主的生産調整上農層への土地の集中化、米偏重から麦・大豆・飼料作物・畜産への転換、というものである。おどろくほどに農政に忠実な「対策」ではないか。

実際、農協は既に「協同組合」としての機

自民党農政をより極限化したものであった。それは、農産物の価格調整を撤廃し、輸入制限をなくし、中小農の解体による土地の集積、そして大型の超近代的農業の創出によって、農業を「先進国型産業」へと変革し、輸出競争力をもつける、というものである。

大型船団による遠洋加工型の漁業、大型企業経営的農園での超近代農業——こうした動きは決して産業自立のためではなく、工業生産力を限度以上に拡大してきた結果ひきおこされたものである。湾岸のうめたてや、汚染によって壊滅させられつつある沿岸漁業、工業製品輸出維持のために犠牲に供せられる農業。自らの風土的優位性を握り崩し、経済的侵略性の強い帝国主義型の社会構造を無理矢理に作りあげようとしているのである。

能よりは、金融—クレジット機関としての機能が中心となってきた。農機具から電化製品まで、多少金のかさむ生産—生活用品は「農協クレジット」を通して農民の手にわたり農協自身、そうした機能によって肥大化してきたのである。「農協はほとんどふとるのに農業は衰退する」といわれるほどに、農業の現実と農協はなれてきている。

しかし、現状では、農協と農家の不可分な

支配された「消費者」たちは、安価で、見かけは清潔で、料理の簡便な、そしていつでも欲しい時に手に入る食生活を創りあげてきた。それは結果的に加工食品や外食産業を普及させ、「食」というものの、軽視をもたらしてきた。

加工食品や外食産業に必要とされる素材は多少品質が悪くとも、安くて大量の生産が必要とされる。国内のものであろうが、輸入のものであるが、農業がいくら使用されていようがかまわないのである。魚よりも肉を、米よりもパンを食べる率も多くなってきている。

「安価」と「手軽さ」の価値観に支配された消費者の需要にあわせて、農業もまた自然風土を無視し、その要求にあわせなければならなくなる。大量生産—大量消費の資本主義的流通原理の中に農業もまたまき込まれ、自らの基盤を自らの手で掘り崩すこととなる。

「豊かさ」の代償としての農業破壊

うになってきた。

だが、農業と地域の再生を本心に考えるなら、何よりも、現在の日本の生産—消費構造それにとりも価値観と生活の変革が不可欠とされる。たしかに経済効率からいえば、有畜小農複合経営は非効率的であり、有機農業は一時的にみれば化学肥料や農業を多投した近代農業とはくらべものにならないくらいに非効率的であろう。また、農業生産にくらべて、工業生産が日本の経済成長を支えるうえで果してきた役割の重さも比べものにならない。

だが、一度失われた地力—農地や海は、そうたやすく回復できるものではない。アメリカ

関係—出荷・生産必需品の共同購入等—から農家に対する農協の影響力は強い。その農協中央の方向性が農政への追従であるとするれば各個別の農家がいかにかふんばったところで、時のすう勢に対抗できるものではない。

現在、農民の間に広範にひろがっているのは、敗北感と無力感である。第一次減反の時におこった根強い反対運動も、第二次減反の中ではみられず、村々から出稼がふえ、離農者がふえただけといわれる。実際六五年から八二年までの間に、全国で六〇〇〇〇万戸の農家の減少がみられている。

また、一方では、農政のひとつの柱である

農家戸数の推移(経営耕地規模別)

① 経営耕地規模別

(単位: 千戸, %)

	25年	30 (25~30)	35 (30~35)	40 (35~40)	45 (40~45)	50 (45~50)	55 (50~55)	57 (55~57)
総数	5,931	5,806	5,823	5,466	5,176	4,819	4,542	4,451
0.5ha未満	2,468	2,285	2,275	2,096	1,999	1,995	1,922	1,828
0.5 ~ 1.0	1,952	1,955	1,907	1,762	1,604	1,436	1,304	1,284
1.0 ~ 1.5	945	981	1,002	945	868	727	652	648
1.5 ~ 2.0	363	376	404	407	404	349	328	329
2.0 ~ 2.5	176	132	147	156	170	162	161	171
2.5 ~ 3.0	48	48	54	59	71	74	79	83
3.0 ~ 5.0	26	28	34	36	55	67	82	91
5.0ha以上	1	1	2	2	5	9	13	16

このように、あらゆる分野からの攻撃にさらされ、また、戦後農政の工業主導型の指導の下にひきまわされてきた日本の農業は今やひん死の状態にある。しかしまた、この農業の危機を早くから認識し、独自にあるいは共同して、農業を農村を守るために闘い続けてきた人々もいる。それらの人々の営みは、いまだ大衆的な流れになつていないといえる。それが、着実に地歩を固めてきているのである。

そうした人々の営みと同時に、八〇年代に入つて、さまざまな方面から、食品問題の見直し、食糧自給率の向上がいわれるようになり、また農業自身についても、地域農業であるとか、有畜小農複合経営などがいわれるよ

二、農業再生にむかう様々の試み

「北の農民 南の農民」から

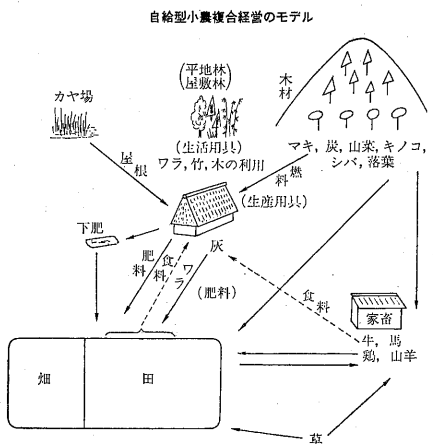
「つねづねぼくは考えているのですけれど、例の規模拡大路線というのは、国内農業亡ぼし路線です。なぜなら、規模でいくなら広い国、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの農業には永久に勝てつこないわけですからねえ。……略……」

そして、かりに規模で太刀打ちできるようになったとしても、日米安保があり、経済関係ありで、国内で余ったものでも輸入しなきゃならないわけで、真面目に考える気にもなりません。……略……

おまけに、農産物の場合は、生産量がふえればふえるほど、つまり生産すればするほど価格がさがりますからね。……略……

食糧、農産物というのは、生産量が割多ければ暴落し、一割足りなければパニックになる性質のもので、昨年の（五四年産の）ミカンのように、量は前年比わずか三パーセント増なのに価格は七〇パーセントまでさがりました。採算分岐点は、五反も一町も三町のミカン農家をいっぺんにつつみこんでしまふほどさがります。だから、アホらしくなつてみんな当り外れのない兼業へ進むわけでしょう。」（北の農民 南の農民より）

「北の農民 南の農民（現代評論社刊）と



いう名著がある。これは星寛治という、山形の高島町有機農業研究会に所属し、有機農業と産直を基礎とした専業農家を続ける農民詩人と、山下惣一という佐賀県唐津で専業農家を営む農民作家との往復書簡で、一年間の間続けられたものである。

星寛治氏および高島町有機農研は有機農業運動の中では名のおった存在であり、一方、山下惣一氏は普通の農民（周囲から浮きあがった存在でない）を自認しながらも反骨心旺盛な農民である。高島と唐津という地域性の相違もあり、星氏の先鋭かつ積極的な、運動

このように有機農業を軸に経営形態を見直し、国家・社会構造までも見通していく。さらに、専作化が進んでしまっている現状に対し、自治体と農協は三作協議会（稲作・果樹・畜産）というものを設置し、稲作農家のわらを畜産家に、そこでできる堆肥を水田や果樹園にという循環構造を構想する。また農協は堆肥センターを設置し、余剰であった堆肥は地力増進の資源として還元されることとなった。

流通の面においても、米沢などの主婦グループを中心とした近郊との産直も進み、七五年からは首都圏の消費者グループとの提携も進み、七六年からは有機米の自主流通までに発展した。

有機農業運動の歩み

この高島町の有機農研が発足した七三年ごろから、全国的に「有機農業」運動が拡大を開始する。七一年に誕生した「有機農業研究会」がこの運動の母体となっている。（以下国民生活センター編集の「日本の有機農業運動」にもとづく）

当初、農学者、医学者、協同組合関係者などの研究会として発足したこの会は、七二年三月ごろから農業実践者の会員が増加していく。八一年には三三〇人（内農業従事者）と消費者の比率は二対一にまで達するのである。もちろんこの数字は、会員数であって、この会の生産者から作物を購入する消費者はその数十倍、生協などをふくめれば数百倍の数字となるはずである。

〔 15 〕 この会の拡大は、生産者にとっては農薬禍、

家的歩みに対して、山下氏は農民と農業の現実をみつめ、「守り」に徹しようとしている。しかし、この二人がともに行きついている農業持続の方法論は、「有畜小農複合」の営農方針である。前掲の文章は山下氏のものであるが、彼は続けていっている。

「ともかくぼくは、乱暴に言えば、経営をやれば倒産する。農家が倒産しないのは経営をやっていないからだ。」

また、星氏も同じようなことを書き送っている。

「山下さんがいつもおっしゃる『つぶれない。』」

高島町有機農研の試み

この星寛治氏の所属する、高島町有機農業研究会の歩みを最初に紹介する。それは、一つの新しい農民集団の典型たりうるからである。

この会は、七三年に農協の支援の下に、四〇余名の青年たちの集りとして発足した。青年団活動の中で討論と学習を経て発足したこの会も、当初はその農法の切り替えに苦難した。最初の年は、堆肥だけで育てた稲も生育不調であり、虫に食われ、三割以上の減収となった。しかし稲作とちがいの野菜のほうは自家用の栽培に伝統があり、老農から伝来の技法を学習することによって、いちじるしい成果があらわれた。

世界救世教、愛農会（キリスト教無教会派）山岸会など。

③安全な食べ物を求める消費者との接触「安全な食べ物を食べて食べる会（東京）と結びついた三芳村安全食糧生産者グループ、地元の農業を考える会（藤沢）など

④昔ながらの農法の継続例外的ケースとして、山間僻地にあって近代化が遅れ、昔ながらの農法が続き土が活きているケース。消費者による「発見」という形で提携が始まる。下郷農協の野菜農家（大部分）、「食品公害から命を守る会」と結びついた農家一軒など。

⑤学習をつうじての覚醒これは開始のきっかけとしてはもっとも多いパターンだという。

⑥反公害運動からの派生農村の医療活動（農薬被害）のための住民活動組織「新しい医療を作る会（熊本）が、「いのちと食べ物を考える会」と「熊本有機

有機農業運動の理念

このように、有機農業という農法―技術を媒介としながらも、地域の農民集団が都市の消費者と直接結びながら自律的な地域農業を再生させていく動きは、いまだ少数であるとはいえ一つの可能性を指し示している。

「日本の有機農業運動は、急速な農業近代化のなかで農業被害にあった農民と、『食の近代化』といわれる加工食品の氾濫のなかで食品公害からの自衛に立ち上った子育て期の母親たちを主要な担い手として発生してきたわけである。そして有機農業への出発は、経済合理性とフローを追求した高度経済成長

い農業」とはどのようにしたら可能なのか、いつもそのことを模索してきたつもりです。その結果、「有畜小農複合自給」路線に辿りつき、有機農業・産直に活路を求めたのでした。もしかりに私が、背伸びした企業的農業経営に走っていたら、とくに離農してしまっていたかもしれませんね。私の周辺をみても、専作による規模拡大という指導機関の方針に忠実にしたがって来た農家が、時々経済変動に耐えかねてつぶれていった事例は少なくありません。……」

この両氏はともに三ヘクタール強の農地をもつ専業農民で、単作化も充分成りたつ条件はあった。しかし、彼らは現実の営農の中で商品作物だけにたよった経営的農業の危険に気づき、それぞれ歩みはちがうが、現在の営農方針にたどりついたのである。

流通の面に関しては、有機農業育成は積極的な地元有力者の力添えで、福島生協と高島農協との合意を得、生協店舗前の直販から出発し、やがて、ぶどうを中心とした生協への恒常的産直という体制がつくられるに至る。しかも価格については、生産者が市場相場に關係なく生産費にもとづいて提示するという条件も認められた。有機栽培のぶどうは、その味の良さによって、前年比五〇パーセントの売り上げ増をもたらした。

この有機農業に適した経営形態が追求され家畜の小規模飼育がまずとり入れられた。

「家畜がいなければ捨てるだけの屑野菜や雑草や、稲わらを、貴重な飼料として活か

農業研究会」を生み出している。水俣の無農薬ミカン（反農連）、三里塚のワンバック、志布志湾総合開発反対運動や柏崎原発等と有機農業の結びつき等

⑦農協婦人部の自給・産直運動の延長青森県農協婦人部のコーラ不買に発した無添加食品運動は、無添加漬物の手づくり運動へと発展し、素材となる農産物の無農薬栽培も行われるようになった。その他下郷（大部分）、西和賀（岩手）、藤島町・遊佐町（山形）、臼田町（長野）、矢部町（熊本）などの各農協で、比較的小規模な農協である。

⑧脱都会派による農場作り

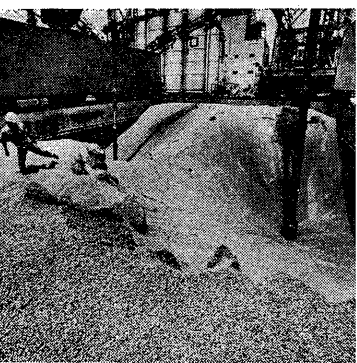
有機農業運動に参加していた都市の若者に農民志願者がふえている。北海道で酪農を中心として複合経営をめざす興農塾、食とエネルギーの地域自給をめざす耕人舎（和歌山）、障害者との共同生活をめざす「コスモス」（兵庫）など。

（それが成立した基盤である石油文明）が切り捨てた価値（健康、安全、環境・生態系、農の論理、本もの……）への覚醒を契機としているわけである。

その結果、有機農業運動は、高度経済成長Ⅱ石油文明への反省や批判と同時に、それに代わるどのような『生産と消費の関係』や『技術』『社会関係』『労働関係』『都市と農村の関係』等々をつくり出していくべきか、という創造的作業を、単なる『プラン』としてではなく、それぞれの地域ではじめなければならなかった。……」（別表参照）

〔16〕 「有機農業のもつ運動としての特徴の一つは、生産者運動であるという点にある。少数の例外を除けば、それぞれの近代化・合理化のなかで自らの農業主体がひどく不自然な歪んだものになってきていることに気づいた時点から他ならぬ自らの農業の反省として出発していることに注目したい。……略……そのいわば自らの生業（なりわい）としての農業

のあり方への反省をバネとしたが故に、単なる反対運動や陳情運動の域を越えて……」（日本の有機農業運動）より）ここに明確に示されているように、有機農業運動を担う農民たちは、現在の農政の外側にたたきだされて、それに対抗する価値観にうらうちされた現実的な基盤と力量を身につけようと奮闘しているのである。



米田ニューオーリンズからきた配合飼料用の穀物が荷揚げされる。米田勤務の長かった大手商社員も「一団にこれほど依存しているのがこわい」と漏らす
＝千葉県千葉市新港で

有機農業運動の方向性

	近代化農業路線	有機農業運動の方向性
生産様式	大規模・画一的・工業的	地域の特長・生態系を生かす
農業経営	単作化・生産地指定・規模拡大	有畜複合経営・適正規模
生産資材	石油資材（農薬・化学肥料・施設材料）・大型機械・輸入飼料依存	循環する資材（堆きゅう肥・自然材料）・小型機械・役畜・飼料の自給
自然との関係	自然からの収奪	自然との共存
廃棄物処理	広域・巨大化・大量化・捨てる	小地域で完結・少量化・生かす再利用
労働	分業拡大（部分的・他律的）	分業縮小（全体的・自律的）
雇用	省力化による農業労働力縮小	農業への労働力吸収
技術	巨大技術（普遍性）指向・資源使い捨て技術	適正技術（特殊性）指向・リサイクル・永続的技術
エネルギー	石油エネルギー・大規模消費代替指向・原子力・核融合	自然（ローカル）エネルギー・風力・水力・太陽光・自然との調和指向
食糧自給度	低下（選択的拡大・国際分業）	上昇（自給自足へ）
流通	広域・遠距離流通	地場生産・地場消費
消費態度	通年消費・加工食品・肉食指向	地場の旬のもの・手づくり
経済	フロー追求型・国際分業とナショナリズム・経済圏の拡大	ストック重視型・地域経済の自立・地域内自給・経済圏の縮小
都市構造	巨大化・機能の集中化	縮小・機能の分散化
人間関係	孤立的競争・他人指向型	協同的相互扶助・自立指向型
文化	都市型文化指向	地域文化の重視
社会関係	管理社会の進行	多様な自主管理社会

モデル農村の崩壊と自立への胎動

有機農業運動はいつてみれば、かなりの決意と長期の持久戦に耐えうるだけの価値観も要求される、先端的試みだといえる。理念から、あるいは結果として有機農業運動に行き

ついた農家にとって、それは本当に薄氷を踏む思いだったのだろう。だが、そうした道を選択するにしろしないにしろ、営農を持続することの困難はあらゆる農家・農村にかかっている。減反、価格変動、後継者問題、村の荒廃等々の問題が山積みである。百姓が百姓として生きていくこと自体が困難なのである。そして、そういう中で、百姓が百姓として生きていくこと自体が闘いなのである。

戦後、自民党農政の象徴ともいえるべき、八郎湯干拓地でのモデル農村建設の見るも無惨な失敗と農民の苦闘は、そのことを最も良く表現している。

画がごとく失敗する中で、農協の青年部を中心とした後継者たちが、国や県に依存するのではなく、みずから営農計画を立てて生活・消費両面からも見直して、いわば自立し

てやりぬこうとする力も生まれてきているという。前述の有機農業運動の中でもみたが、三里塚や水俣、あるいは志布志湾や七尾のように

住民闘争という姿をとってあらわれた農民の闘いが、やがて地域の、おもに農業の見直しから、村や地域の再生へとすすんでいくものもある。

この中で一番多くとられている方式は②の消費者グループと生産者もしくは生産者集団との直接の契約方式である。本来は、農業が地域社会の中で果す役割や地域社会の構造からみても、①の地域内自給方式が理想なのであるが、これは社会構造全体の変革との関りの中で追求されなければ、現在の大消費都市を全国の生産地が支えるという構造の中では、一般化するのには困難であろう。（可能な地域では、極力追求されなければならないが）

三、消費者が農業を再生させる

産直から農・消提携へ

農業にとって、出荷―流通のシステムは生産と表裏の関係をなしている。いかに質の良い作物を生産したとしても、それが流通システムの規格にあわなければ「商品」として通用しなくなる。

先にもみた「日本の有機農業運動」の中では有機農業農家と消費者との提携についてどのように整理している。

前

がよいものとして生産されたとしても、形状がまっすぐでなければ、出荷の段階でふいおとされ不良品として捨てられることになる。農民がいかに「良い」有機作物を作ろうとその生産コストや形状の面で市場商品として耐えられなければ、農業経営はなりたない。最近では西武や東急などの大手流通資本によって、生産者名入りの有機野菜が出まわることがあったり、自然食品店でそうした野菜も扱うようになったが、それはあまりにも高値で

①地域内自給方式―生産地からの直接搬送が可能な圏域内（同一市町村程度）で、一軒もしくは数軒の農家と数十軒の消費者が結びついてつくられる方式。（四％）

前

あり、一般化するようなことはいないだろう。農業を支え、再生する主体はあくまで農民であるが、消費者もまた一方の主体なのであ

②消費者グループ方式―消費者がグループを形成し、生産者もしくは生産者集団と直接契約して取引する方式。（六八％）

〔17〕

事実、農家を動かして無農薬・無（化学）肥

③生産経路方式―生産者が生産者もしくは生産者集団と直接契約する方式。（一四％）



千葉県三芳村から届いた農産物を仕分けする。スーパーなどでは見られない様々な形、色つやがある
＝東京都田無市内で

三芳村―「食べる会」の試み

千葉県館山市に近い三芳村では、三四戸の農家が首都圏約一四〇〇世帯との集団提携を

行っている。「七三年秋、東京都田無市の戸谷委代さんら何人かの主婦が、安全な食物を求めて、知人のついでで三芳村の和田博之さんに、農業・化学肥料なしで野菜をつくってほしいと相談をもちかけたのが発端。

有機・無農薬の野菜づくりがほとんど不可能と思われていた当時の状況では戸谷さんたちの要求にはとても応じられないうと、ほとんどの農家が背をむけた中で、和田さんら一八軒が『ともかくつくってみましょう』と引受けることになった。困難を承知で和田さんたちが踏み切ったのは、転業・兼業が増えこのままでは農業そのものが成り立たなくなってしまうという状況があったからだ。（『同時代』

〔18〕生産者は三四世帯、一軒の農家が作る野菜は年間約六〇種類、グループ全体でいうと九〇種類。一軒あたりの耕作面積は畑四反、田四反、山林二反の約一町歩に鶏二百羽。

衛 これをうけ入れる消費者グループは「安全な食物をつくらせて食べる会」という、一四〇〇世帯。消費者が支払う代金は月九千円程度で必要量の八〇％をまかなっているという。出発に際して、「食べる会」と生産者グループの間でつぎの三点がとり決められている。

①価格は生産者が決める、②できた農産物は全量消費者がひきとる、③農作がうまくいかなかった場合は消費者が保証する。

場合も同様であるが、あとの二つの条件は極めて農民に有利なものである。しかし、そこまでの消費者側の決意と努力があったからこそ、現在の三芳村の農業ができたがったのである。また価格は、八〇年に平均八％の値上げが行われたことをのぞいてほとんど変動していないという。(この方式に対して三里塚のワンパックでは、コンテナ一杯ワンパッククで一六〇〇円を月二回、玉子は個数にかかわらず五〇〇円、最近では二〇個以上で作物の増減にかかわらず、価格が固定されている。)

つづけてしまわざるをえない、あんなむなししいことはありません。今はきびしさはあってもむなしさはない。これがほんとにうれしいですね(和田)——同時代より——

消費者にとっても、価格の変動のない旬の野菜が食卓をにぎわす「豊かさ」は、ほかに代えることのできない喜びのはずである。白菜や大根が不作で、市場ではとても手を出さず、その量に減ったまま売られていたとしても、その量は減っても変わらない価格で手もとに届くのである。

社会、それが高度資本主義国なのである。この危機の弁証法というべき悪矛盾を断ちきるためには、社会編成原理の根本的変革が必要とされる。

それは、適正な消費とそのための生産という、人間社会の本来の構造をとりもどし、その下での自然と風土への最小限の介入と保護の可能な社会編成ビジョンを必要としている。これは、近代社会の集中と統合、生産力水準保持のための市場拡大効果としての大量消費、その下での自然と風土性の解体という構造からの脱出を意味している。

四、地域の改革と農業

社会編成の基礎単位——「地域」

さて、われわれは、日本の農業の現状とその危機的な様相、その危機に対応するどころか拡大し危機をおしすすめる農政——しかしその中で農業を守り新しい道を農政に抗して切り拓こうとする農民や消費者が生まれてきているのを見てきた。

それらは、いまだ個々の努力にすぎないのかもしれない。しかし、その努力も時とともに地域に根をはり、高島町や三芳村、あるいは三里塚や水俣のように、地域全体に影響をおよぼし、地域そのものの協同の再生にむか

いはじめているところも多くみられる。資本主義であれ、社会主義であれ、生産力主義を基調とした体制の下では、環境および風土の保全はきわめて軽視される。それは、生産力主義の基調をもった近代的生产様式が一面で「自然から解放」されていることによつて生まれるものである。エネルギー危機、食糧危機、水危機、諸々の公害等々、そのほとんど原因を資本の過度の利潤追求や極度の生産力主義によつてもたらされたものである。そして、それらの危機はいかなる時代の

文明をも貫いて、人間生活の根幹に関わるものである。いわゆる環境危機なのである。こうした環境の脆弱性を補強するために、さらにより深刻な環境危機を生み出すような

最後に、以上の観点にもっとも近いところから地域自治をめざしている沖縄の諸地域のうちで、もっとも体系的な構想をうち出している名護市の例を紹介する。

対しても客観的な立場に終始した。また、日本復帰直前の一九七〇年に、市が発足した時名護市街に面した砂浜が住宅と工業団地の建設のために埋められた。

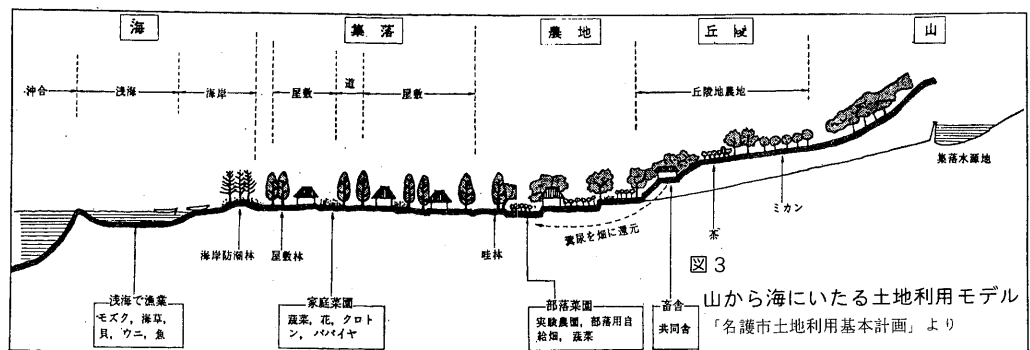
しかし、七三年に立案された「名護市基本構想」は、計画の大前提を当市の実態的経済基盤である第一次産業の振興と充実におき、

農漁業と地域資源、地域文化に依拠した地場産業の創出と育成、観光および導入工業は地域の利益と合致するものに限定した付加的補充として位置づけている。

この「基本構想」にもとづいて、埋立地は住民の公団「二一世紀の森」に計画変更されることとなった。

われる。さらに、環境や生活文化の豊さを計量できるとすれば、さらにこの「逆格差」は高まるのである。

基本計画での土地利用計画を図で見るとつぎのようになる(図参照)。そしてこの土地利用のつぎのようないかなる方法が基本とされている。(「山原の地域計画」より)



〇環境保全の単位として、つねに水系で開発のアセスメントチェックを行う。破壊されつつある自然の再生をはかる。

〇生活施設配置のネットワークや、地場産業・小加工場・漁港等の産業施設の配置は、この単位を基礎とし、これらの群である集落グループを軸に行う。

〇農業の新しい営農の方向は、これらの集落グループの土地・労働力の条件を単位に検討するとともに、集落内部での労働力・土地・輸作・有機質・技術・出荷体制での協力をすすめる。集落をその単位とする多品目出荷の地域複合経営をめざす。

〇計画行政への住民参加の基礎単位として

農業の再生は地域の再生

沖縄と東北では自然環境が異なる。名護市山原共同農場を訪問した時に、その農場の近くに完全自給生活を行う老人の家があった。年間をとおして温暖なこの地方にあってこそ完全自給も可能なものであり、逆格差も成りたつのではないかと感じた。

雪におおわれる北国では、充分な蓄積も必要とし、暖房費などの点からも生活条件は厳しいものとならざるをえない。しかし、逆に台風や干ばつは少なく、雪どけの水によって米は豊かに実る。

存条件をみずからの手で切り縮めようとする行為にほかならない。

人間の健康的かつ安定性のある生活環境を展望するとすれば、第一次産業の持つ役割とその産業自体が環境におよぼす影響や調和力から見た、その産業自身の変革の視点をしっかりとすえなければならぬ。

農業を見るということとは一面で文明を見るということである。現在の日本農業の直面する危機的な事態は、その文明のゆがみから生じているといえることができる。

このように地域差は農業にとって決定的なものであり、したがって地域計画や運営も、その風土性や環境に密着したものでなければならぬ。

現代都市社会の論理は、こうした地域差・風土差を工業技術力でねじふせ、画一化への求心力で制圧しようとする。それは人間の生

現在の「一時的な繁栄」におぼれることは将来の想像もつかない破局をもたらすであろうことは、間違いないところである。

農業の再生は、地域の再生、そして生活や生命、つまり人間の再生と深く結びついていることを忘れてはならないだろう。

〔19〕GNPで測った住民所得は本土より四割がた低いが、支出もまた低い。所得と支出の比を計算すると逆に全国平均水準より高いとい

編集 『前衛』編集委員会

発行人 高橋一雄

発行所 現代企画 ☎03-293-8564

東京都千代田区神田神保町1-64

神保町ビル203号 振替東京5-44589

購読料 2800円（年間）

4400円（密封・年間）

定 価 200円